

戦略 2 みどり活用プロジェクト

2 みどりを育み活かすまちづくり



令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	環境学習推進事業										コード	2 - 2 - 1 - 01									
SDG s	 										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略									
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 市民の環境に対する意識や関心が高まる、																				
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-										
事業期間	H28(2016)年度		～		R7(2025)年度				会計	一般	款	4	項	1	目	4					
担当課	環境課		主管課等長		鈴木 陽介		予算科目		会計		款		項		目						
関係課	教育支援課		生涯学習課						会計		款		項		目						
事業内容	市民一人ひとりが環境に関心を持ってもらい、環境保全活動の契機となるよう、環境フォーラムや環境学習講座を開催する。																				
対象	市民																				
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他																				
計画期間中の 主な取組	市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催																				

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・市民団体との協働による環境フォーラムや講座等の開催 ・各小中学校の教育計画に基づき、学習や体験等を取り入れた授業の実施 ・地球温暖化対策に係る市民講座の実施 ・グリーンインフラや生物多様性の推進に関する検討 ・市民団体・大学・他市と共催で里山学校等のイベントや自然のモニタリング調査を実施。東邦大学と生物多様性に関する協定	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 新型コロナウイルス感染症の落ち着いたなどの状況によりおおむね実施できた。	その他改善項目 生き物（水槽）展示についてロビー等の設置を検討した。

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
財源内訳	事業費計 A	62	55	395	224	416	188
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
	一般財源	62	55	395	224	416	188
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費 C	3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
総コストD=A+C D		3,425	3,551	3,898	3,923	4,077	3,849
うち人件費（正職員・会計年度）		3,363	3,496	3,503	3,699	3,661	3,661
市民1人コストD/人口（円）		54.58	56.64	62.18	62.90	65.37	
受益者負担率B/D（％）							

事業コード 2 - 2 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	講座・事業等学習機会の充実	回	目標	20	21	22	23	25	講座事業等学習機会の充実	
			実績	25	23	25				
	種別	成果指標	分類	達成率	125.0	109.5	113.6	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				137.0	154.4	156.9	-	-	コスト効率 低下
②	参加人数	人	目標	900	950	950	950	950	講座等に参加した人数	
			実績	1,640	1,624	1,100				
	種別	成果指標	分類	達成率	182.2	170.9	115.8	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				2.1	2.2	3.6	-	-	コスト効率 低下

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	SDGsや地球温暖化対策生物多様性等環境分野に対する市民や企業の関心（ニーズ）が高まっている。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	市内に存在する豊かな自然環境を活用した環境学習を市民団体、大学、他市と協働して実施できた。 教育委員会と連携して小学校の市役所見学に合わせ環境学習を行うなど有効であった。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標を達成している	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	水生生物の水槽展示は、来庁者や小学校の環境学習において市内の豊かさを知らせる機会として有効である。市民団体、印西市、東邦大学との共催で効率的に講座を開催できた。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内会議での意見等	中学生向けの環境学習事業は順調だが、小学校向けの授業を増やしていくため、教育委員会と連携し、小学校側が求めている内容と市の環境施策を関連させ、若い世代への環境教育を推進していく。生涯学習課と連携し、白井環境フォーラムでの取組と市民大学校をつなげ、市内での活動内容を知ってもらい、卒業後の活躍の場創出と活動団体の参加者数増加を図る。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☐ 改善して継続 ☒ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 (年度) ☐ 終了 (年度)	
	☐ 対象の再設定	(実施時期： 年 月)
	☐ 事業・サービス水準の見直し	(実施時期： 年 月)
	☐ 他事業との連携・統合	(実施時期： 年 月)
	☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	(実施時期： 年 月)
	☐ 民間委託を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
	☐ 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： 年 月)
	☐ 受益者負担の見直し	(実施時期： 年 月)
	☐ 特定財源の見直し	(実施時期： 年 月)
☐ その他	(実施時期： 年 月)	
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	沿道みどりの推進事業					コード	2 - 2 - 2 - 01						
SDGs	   					事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略						
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 沿道のみどりが増え、みどりに関心を持つ人が増える。												
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-					-	-						
事業期間	H28(2016)年度		～	R7(2025)年度		会計	一般	款	4	項	1	目	4
担当課	環境課		主管課等長		鈴木 陽介	予算科目	会計		款		項		目
関係課						会計		款		項		目	
事業内容	沿道のみどりを増やすことにより、癒しの空間を広げ、ウォーキングや散策の活用等による、市民の憩いの場を創出するために実施するもの。												
対象	市民団体												
手法	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助金等 ☐ 協働 ☐ その他												
計画期間中の 主な取組	市内の沿道に草花を植栽する団体に対し、草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助。（1万円を上限）												

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・市内の沿道に草花を植栽する団体（45団体）に対し草花の苗等の購入に要した経費の一部を補助 ・補助金を交付した団体に、団体名を記載した専用のプレートを配布 ・市HPや広報による事業の周知 ・白井環境フォーラムで団体の植えた草花等をパネル展示で紹介し、市民に本事業の取り組みを周知 ・市民団体同士の繋がりをつくるため、各団体の実績を1つの冊子にする	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	相談スペースのパネルに掲示していた各団体の実施場所を更新し、団体の活動場所を明確にした。	

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
財源内訳	事業費計 A	488	471	503	448	504	504
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	400	400	400	402		
	一般財源	88	71	103	46	504	504
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD=A+C D		1,161	1,170	1,204	1,188	1,236	1,236
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		18.50	18.67	19.20	19.04	19.82	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	補助金の交付団体数		団体	目標	50	50	50	50	市から補助金の交付を行った団体数	
	実績			49	48	45				
	種別	活動指標	分類	達成率	98.0	96.0	90.0	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				23.7	24.4	26.4	-	-	コスト効率 低下
②			団体	目標						
	実績									
	種別		分類	達成率	-	-	-	-	-	
	指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	市民のみどりの創出に対する自主性や緑の保全活動を促進するため、地域や市民への支援の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	他団体が実施できる	
有効性	対象の範囲	適切である	市民団体同士の繋がりをつくるため、各団体の実績を1つの冊子にすることで、他の市民団体の活動の周知に繋がった。カンナ街道等一部の地域で、市民団体同士の連携がされている。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	適切に設定されている	補助金の交付により、市民が自主的に事業を進めている。草花の植栽管理についても、市職員が関与することなく自主的に行われている。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	
施策内 会議での 意見等	補助金交付申請について、窓口で「①申請」「②実績報告」「③補助金請求」の3回手続きが必要であることから、交付団体の利便性向上を図り団体数を増やすため、手続き簡素化の要綱改正を検討する。交付団体の活動の周知手法を増やし、みどりに関心を持つ人を増やすため、しろいまっちと連携を図り、より事業をPRしていく。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☒ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☐ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	
	・補助金交付申請に係る手続きの簡素化を検討する。	
	改善により期待される効果	
	・申請手続きを簡素化することで新規参入団体の増加を図る。	

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	森のグラウンドワーク推進事業	コード	2 - 2 - 3 - 01
SDGs	  	事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちになる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 環境保全活動の第一歩を踏み出す市民が増える。		
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-
事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度	会計	一般 款 4 項 1 目 4
担当課	環境課 主管課等長 鈴木 陽介	予算科目	会計 款 項 目
関係課		会計	款 項 目
事業内容	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク活動を行う。		
対象	市民		
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他		
計画期間中の 主な取組	市民や市民団体等と協働して、森でのグラウンドワーク（実践的な環境改善を進める活動）を行う。		

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・市民団体との協働による神々廻市民の森の入り口付近での花壇づくりを継続 ・企業の協力でゴルフの使用済ボールを利用し、花壇内のなし坊の補修や除草等適切な維持管理を行った ・企業との協働で生物多様性に配慮した森の管理や外来生物の駆除を試験的に実施した。 ・市民団体と虫の生息していた頃の環境の再生について協議した。		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	
	新たな団体と事業の取組について協議した。		

3 コスト（Do②）

区分		R3（2021）年度決算	R4（2022）年度決算	R5（2023）年度当初予算	R5（2023）年度決算	R6（2024）年度当初予算	R7（2025）年度計画
財源内訳	事業費計 A	116	123	138	90	138	209
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他	55	50	50	50		
	一般財源	61	73	88	40	138	209
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD=A+C D		789	822	839	830	870	941
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		12.57	13.11	13.38	13.30	13.95	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 3 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	環境意識が高まった割合	%	目標	85	85	85	85	85	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合	
			実績	78	94					
	種別 成果指標 分類		達成率	91.8	110.6	-	-	-	コスト効率	
指標1 単位当たりコスト（千円）				10.1	8.7	-	-	-		
②	主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	80	市の主催・共済事業の参加人数	
			実績	107	88	107				
	種別 成果指標 分類		達成率	133.8	110.0	133.8	-	-	コスト効率	
指標1 単位当たりコスト（千円）				7.4	9.3	7.8	-	-	向上	

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	森や自然に触れ合う機会が少ない市民が森を訪れ、森の保全活動を行う機会を設定することは緑の環境保全を次世代につなげるため必要である。 市は、産学官の連携・協働により、多数の市民に機会を提供するための主体的立場
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	環境意識の高揚に寄与している事業であり有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	事業内容の充実を図るため更なる市民団体や企業等との協働を検討する必要がある。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	市民団体、企業と協働で整備している神々廻市民の森入口の花壇をきっかけに森の中へ人をつなげ、環境保全活動への参加者増加や、みどりに触れる機会をつくるため、イベント等を企画し、花壇から森の中へと、市民を呼び込む事業を検討する。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☐ 対象の再設定 ☐ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☒ 業務プロセスの改善（スケジュール等） ☐ 民間委託を導入・拡大 ☒ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R6（2024）年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	改善内容等	新たに民間企業と生物多様性に配慮した取り組みや市民団体と環境再生に向けた取り組みを検討する。
	改善により期待される効果	市民・市民団体、企業の環境保全に対する意識を高め、持続可能な環境保全が図れる。

令和6年度（2024年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 5 （ 2023 ） 年度

1 事業概要（Plan）

事業名	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業										コード	2 - 2 - 4 - 01			
SDGs	 										事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略			
求める成果	長期成果 市民がみどりを自ら守るという意識が醸成される。 ⇒豊かなみどりの環境を次世代につなげるまちなる。 中期成果 環境保全に取り組む市民や市民団体が増え、行政との協働により、みどりの環境が保全される。 短期成果 里山や森林の保全と新たな活用が図られる。														
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-										-	-			
事業期間	平成20(2008)年度		～	令和7(2025)年度		会計		一般	款	7	項	4	目	2	
担当課	都市計画課		主管課等長		鈴木 隆宗		予算科目		会計		款		項		目
関係課	環境課						会計			款		項		目	
事業内容	自然に触れる事ができる里山や、癒しの空間としての森林の保全と新たな活用を図る。														
対象	市民、環境関係団体														
手法	☒ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助金等 ☒ 協働 ☐ その他														
計画期間中の 主な取組	地元代表者・関係団体等と市が連携・協働して、新たな環境保全に取り組む仕組みを構築する。基本構想、基本設計、実施設計【R7(2025)年度】														

2 取組状況（Do①）

R5年度 取組状況	・環境部局と区域の決定や整備にあたっての課題を共有 ・市民団体との連携協働による草刈りや間伐等生物多様性に配慮した管理の実施 ・生物多様性に係る東邦大学・市民団体との連携 ・東邦大学・印西市・市民団体との連携による環境学習の実施	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目 関連部局と現地確認をし、実態把握を行った。 対象区域、内容、スケジュールの見直しに向け、環境部局と経緯と課題の共有を行った。	その他改善項目 生物多様性に係る東邦大学・市民団体との連携 を行っている。

3 コスト（Do②）

区分		R3 (2021) 年度決算	R4 (2022) 年度決算	R5 (2023) 年度当初予算	R5 (2023) 年度決算	R6 (2024) 年度当初予算	R7 (2025) 年度計画
財源内訳	事業費計 A	0	0	5	0	0	0
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
その他							
	一般財源	0	0	5	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
	人件費 C	673	699	701	740	732	732
総コストD=A+C D		673	699	706	740	732	732
うち人件費（正職員・会計年度）		673	699	701	740	732	732
市民1人コストD/人口（円）		10.72	11.15	11.25	11.86	11.74	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 2 - 2 - 4 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名		単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-
②			目標							
			実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-	-		
指標1 単位当たりコスト（千円）				-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	事業の二ーズ・実施意義	計画時と変わらない	豊かなみどりの環境を次世代につなげる事業として、必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	環境保全としての維持管理や環境学習等により有効に活用している。対象事業の整備方針が確立しておらず、整備区域も確定されていないため今後整備方針や区域を確定する必要がある。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組となっていない	
	達成度	目標に近づいていない	
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
効率性	実施手法・運営主体	見直す余地がある	大学や環境団体等とさらなる連携を図る必要がある。整備方針等について、改定中の都市マスや緑の基本計画と整合させ、地域住民や関係団体と充分に協議したうえで決定する必要がある。
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	改善の余地がある	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	
施策内 会議での 意見等	担当課間の連携を密にし、着実な事業の推進を図ること。		

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	☒ 改善して継続 ☐ 現状のまま継続 ☐ 休廃止 （ 年度 ） ☐ 終了 （ 年度 ）	
	☒ 対象の再設定 ☒ 事業・サービス水準の見直し ☐ 他事業との連携・統合 ☒ 業務プロセスの改善（スケジュール等）	（実施時期： R7 (2025) 年 3 月） （実施時期： R8 (2026) 年 3 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： R5 (2023) 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
	☐ 民間委託を導入・拡大 ☐ 市民等との協働を導入・拡大 ☐ 受益者負担の見直し ☐ 特定財源の見直し ☐ その他	
	良好な自然環境の保全に向けて、希少種の生息状況、地下水灌水量等の指標を基に、保全が必要なエリアを洗い出し、整備区域や内容、水準及び業務プロセスの改善を検討する。	
改善内容等		
改善により期待される効果	整備内容、区域の見直しを図られ、森林の保全と新たな活用が図られる。	